

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
1	1	①	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数(平成27年以降の累計)	161	件	累計	平成31年3月末	225	247	315	391			S	起業家実績が増加している。場所や時間にこだわれない、多様な働き方が普及してきている。		産業政策課
2	1	①	事業承継セミナー参加者数	-	人	累計	-	225	27	48	62			C	令和3年度までは、1回のセミナーであったが、令和4年度より、経営に必要なスキルを幅広く習得できる全8回のセミナーとし、より実践的な内容になっている。		産業政策課
3	1	②	企業立地・拡大再投資件数(平成27年以降の累計)	8	件	累計	平成31年3月末	19	11	14	17			A	新たな工業用地や大規模工場の跡地に企業の立地が進んでいる。		産業政策課
4	1	②	女性活躍の取組を行っている市内事業所に対する認定数(市認定制度)	-	事業所	累計	-	250	33	53	73			C	制度開始から3年目となり、積極的に取り組む事業所はほぼ認定済。今後は、規模の小さい事業所や取り組みにくい業種への理解促進に努める必要がある。	人権・男女共同参画課	
5	1	③	耕作放棄地の解消面積	4.5	ha	累計	平成31年3月末	8.5	5.9	6.3	6.9			B	耕作放棄地の解消においては、解消作業への補助による支援を実施しており、令和4年度の申請件数は3件の実績があった。	耕作放棄地解消事業費補助金 実績3件	農政課
6	1	③	公共施設での小田原産材使用量	15	m	単年	平成30年度	20	44	31	34			S	市内小学校における内装木質化事業に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。		農政課
7	1	③	魚食普及活動実施回数	21	回	単年	平成30年度	27	2	4	4			D	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における対面での料理教室の開催が大きく制限されたことにより、実施回数は目標値に比べ少なくなっている。	開催が制限された対面での料理教室の代替として、前年度に引き続き、自作の料理教室等の動画をインターネットで配信した。配信数は55本、総再生数は令和5年3月31日時点で195,296回であった。	水産海浜課
8	2	①	移住相談件数	50	件	単年	平成30年度	180	355	368	382			S	移住サポーターとの連携を中心とした情報発信や広告宣伝により、小田原暮らしの魅力が多くの人に伝わったことに加え、テレワークの普及などによる全国的な地方移住のトレンドという外的要因も重なり、移住相談件数は増加している。		企画政策課
9	2	①	市公式SNSのフォロワー数	11,966	人	累計	平成31年3月末	24,000	20,503	23,314	24,727			S	定期的かつ効果的な情報発信と認知度の向上により一定の増加につながった。また、動画による投稿等も新たなフォロワー獲得に寄与している。		広報広聴室
10	2	②	観光PR動画視聴回数	-	回	累計	-	600,000	156,584	301,005	319,800			B	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある状況に鑑み、国内外問わず、観光意欲が増したことによる増加		観光課
11	2	②	観光交流センターの入込客数	-	人	単年	-	200,000	-	126,189	189,319			A	新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたことによる観光客の増加や寄木細工など様々なワークショップを常時体験できることによる来館者の増加		観光課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
12	2	②	小田原漁港交流促進施設「漁港の駅TOTOCCO小田原」の入込客数	-	人	単年	-	500,000	360,459	518,921	675,156			S	新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となる中、感染症対策を適切に行いながら、新メニュー開発や地元商品の導入、地元柑橘類販売強化やSNS(インスタグラム)・ホームページを通じた情報発信を強化するなど集客に努めた。	売上金額10億円を突破して過去最高を記録した。	水産海浜課
13	3	①	ママパパ学級への初産婦の参加割合	39.8	%	単年	平成30年度	50	25	35	46			A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小し実施してきたが、令和4年度からは新たなコースも設け2コース制で実施したため参加割合が増加した。目標値は未達成であるが、参加割合は年々増加している。		子ども若者支援課
14	3	②	公立認定こども園の開設数	0	園	累計	平成30年4月	2	0	0	0			D	令和4年12月に「(仮称)橘地域認定こども園整備基本計画」を策定するなど、公立認定こども園の開設に向けた準備を進めている。		保育課・教育総務課
15	3	②	地域の見守り拠点実施地区数	9	地区	単年	平成30年度	25	14	13	14			C	地域で子どもを見守り育てるとの概念をもとに各小学校区単位に子どもの安全・安心な居場所の設置を目標に地域の担い手の確保に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、活動休止の継続を余儀なくされた居場所があった。	居場所の拠点数の上積みはなかったが、子ども食堂については、感染症対策を講じた中で配食のみでも補助金の交付ができるようにすることで拠点活動の継続を図った。	青少年課
16	3	②	子ども若者教育支援センター相談件数	-	件	単年	-	1,700	1,194	1,401	1,482			A	令和2年4月におだわら子ども若者教育支援センターを設置。相談場所が集約されたことで、相談しやすい環境になり相談件数が増加するとともに、伴走的に支援をする必要があるケースが増加している。		子ども若者支援課
17	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合(小学校)	86.9	%	単年	平成31年4月	90	未実施	82.6	85			D	基準値は下回ったものの、前年度実績からは改善している。新型コロナウイルス感染症により制限されていた様々な学校活動が徐々に再開されるとともに、本来の学校生活の楽しさを実感する児童が増加した結果と推測する。		教育指導課
18	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合(中学校)	80.8	%	単年	平成31年4月	83	未実施	78.4	86			S	前年度実績から大きく好転し目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症により制限されていた様々な学校活動が徐々に再開されるとともに、本来の学校生活の楽しさを実感する生徒が増加した結果と推測する。		教育指導課
19	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合(小学校)	41.5	%	単年	平成31年4月	45	未実施	43.7	43			C	前年度実績を下回ったが、基準値は上回る水準となった。新型コロナウイルス感染症の地域活動への影響は大きく、児童の地域社会への意識向上に至るにはまだ時間を要すると考えられる。今後、地域の行事等が再開されていくに伴い、日常的に地域社会を意識する機会が増加していくことや各学校での地域と協働した活動の取組等が数値の改善につながっていくものと考えられる。		教育指導課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
20	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合 (中学校)	38.3	%	単年	平成31年4月	40	未実施	34.5	39			C	基準値及び前年度実績を上回ったが、目標値には届かない水準となった。もとも中学生の数は小学生の数値に比べ低い水準であったため、新型コロナウイルス感染症の影響が目立たない結果になったものと推測する。今後、地域の行事等が再開されていくに伴い、日常的に地域社会を意識する機会が増加していくことや各学校での地域と協働した活動の取組等がさらなる数値の改善につながっていくものと考ええる。		教育指導課
21	4	①	持続可能な商店街づくり事業実施団体数(平成26年以降の累計)	58	件	累計	平成31年3月末	154	83	96	109			B	令和3年度と実績件数は変わらず13件であった。件数が維持できた要因としては、コロナ禍において人流減少や物価高騰のあおりを受けて、個店営業が厳しい状況下でも、商店街が、地域の賑わいや活性化の核としての役割を意識し、誘客に励んだことが大きい。今後の考えられる影響としては、コロナ禍の厳しい経済環境において閉店せざるをえなかった個店の増加によって、存続が困難となる商店街が出てくること懸念される。		商業振興課
22	4	②	健康教育受講者数	7,134	人	単年	平成30年度	7,500	1,944	3,434	7,797			S	新型コロナウイルス感染症による自粛期間、感染予防対策による開催の制限により、コロナ前の基準年より受講者は減ったものの、R3年以降は増加傾向にある。		健康づくり課
23	4	②	地域コミュニティ組織における事業数	148	件	単年	平成30年度	208	95	97	159			B	地域コミュニティ組織への包括的な支援により地域活動は各地区で持続されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動を控える地域もある。	地域コミュニティ組織の中には事業数を増やすだけでなく、地域課題の解決に資する必要な事業に集中して取り組もうとする地域もある。	地域政策課
24	4	②	シニアバンクマッチング件数 (平成27年以降の累計)	99	件	累計	平成31年3月末	200	162	244	324			S	窓口での相談や相談後のアフターフォローを継続的に実施した結果、昨年度と同様のマッチング件数を維持し、累計値上昇につながった。		未来創造・若者課
25	4	③	主な歴史的風致形成建造物を活用した施設の入館者数	36,997	人	単年	平成30年度	50,000	3,869	18,114	26,915			C	令和4年度は目標値は達成していないものの、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2年度の入館者数からは回復傾向にある。引き続き公民連携での施設運営や魅力的な企画の実施等、目標達成に向けた施策を推進していく。		都市政策課
26	4	③	総合防災訓練参加者数	9,818	人	単年	平成30年度	10,000	未実施	476	4,477			C	新型コロナウイルス感染症に対する不安から、市民の訓練への参加は控え目であったが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたため、市民に対して積極的に訓練に参加してもらえよう、新たな訓練項目を取り入れ、より実践的な内容になるよう工夫し、目標達成に向けて取り組む。		防災対策課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
27	4	④	市内の家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量	509	g	単年	平成30年度	484	515	498	493			B	ライフスタイルの変化や分別の徹底、食品ロス削減の周知等によりごみ排出量が減少した。		環境政策課
28	4	④	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2.28	%	単年	平成27年度	10	3.1	3.2	3.3			C	各補助金、奨励金などの支援により再生可能エネルギーの導入は進んでおり、電力消費量も全体としては減少しているが、家庭部門の電力消費量が増加したため、割合が伸びなかった。		ゼロカーボン推進課

評価の個数

S	8	29%	61%
A	4	14%	
B	5	18%	
C	8	29%	39%
D	3	11%	
計	28	100%	

【評価項目】

S	既に目標を達成
A	概ね目標を達成
B	目標達成に向け順調に推移
C	やや目標達成困難
D	目標達成困難